

第48期決算公告

2021年6月23日

東京都台東区上野7丁目12番14号

セキスイハイム不動産株式会社

代表取締役 大和屋 学

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,477,777,795	流 動 負 債	9,011,013,351
現金及び預金	56,725,514	工事未払金	85,366,307
完成工事未収入金	254,663,254	短期借入金	5,470,923,944
販売用建物	562,287,594	リース債務	774,235
販売用土地	1,424,475,174	未払金	310,251,026
未成工事支出金	19,492,887	未払法人税等	114,206,600
材料貯蔵品	24,865,781	未払消費税等	42,161,200
前渡金	21,404,729	未払費用	742,911,427
前払費用	58,617,662	未成工事受入金	1,959,837,259
未収入金	56,591,876	預り金	84,392,854
その他の流動資産	8,953,705	賞与引当金	195,886,499
貸倒引当金	△ 10,300,381	役員賞与引当金	4,302,000
固 定 資 産	16,176,952,284	固 定 負 債	2,320,138,113
有 形 固 定 資 産	15,466,021,739	リース債務	1,601,920
建物	3,611,199,836	退職給付引当金	177,267,400
構築物	76,062,143	役員退職慰労引当金	8,537,000
工具器具備品	28,636,277	長期敷金預り金	2,124,383,775
土地	11,738,681,528	長期未払金	8,348,018
リース資産	2,376,155		
建設仮勘定	9,065,800	負 債 合 計	11,331,151,464
無 形 固 定 資 産	46,563,591	(純 資 産 の 部)	
施設利用権	34,045,185	株主資本	7,323,578,615
ソフトウェア	12,518,406	資本金	200,000,000
投資その他の資産	664,366,954		
関係会社株式	200,000,000	利益剰余金	7,123,578,615
出資金	180,000	利益準備金	50,000,000
長期貸付金	14,173,341	その他利益剰余金	7,073,578,615
長期前払費用	858,050	繰越利益剰余金	7,073,578,615
前払年金費用	77,763,193	(内当期純利益)	(1,706,739,343)
敷金及び保証金	141,201,370		
繰延税金資産	230,191,000	純 資 産 合 計	7,323,578,615
資 産 合 計	18,654,730,079	負債及び純資産合計	18,654,730,079

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価の方法

関係会社株式・・・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法
取引所の相場のある有価証券・・ 時価法
取引所の相場のない有価証券・・ 移動平均法に基づく原価法

2) 棚卸資産の評価の方法

販売用建物・・・・・・・・ 個別法に基づく原価法
販売用土地・・・・・・・・ 個別法に基づく原価法
未成工事支出金・・・・・・・・ 個別法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)
全ての資産につき、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建 物 3～50年
無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間(5年)に基づいている。
リース資産
所有権移転外ファイナンスリース・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・ 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回
収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金・・・・・・・・ 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充
てるため、予定支給月数を基に個別計算した見積額を計上している。
役員賞与引当金・・・・・・・・ 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上している。
退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務
及び年金資産の見込額に基づき計上している。
役員退職慰労引当金・・・・・・・・ 役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職金規定による
要支給額を計上している。

5) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

6) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。